

第3次 愛川町 生涯学習 推進プラン

令和6年度▶▶▶令和17年度

愛川町



はじめに

本町では、平成24年3月に「第2次愛川町生涯学習推進プラン」を策定し、町民一人ひとりが生涯にわたり生きがいと潤いに満ちた人生を送ることができるよう、町民との協働によりさまざまな取組みを進めてまいりました。

この間、人口減少、少子高齢化の進行や人生100年時代の到来、DXといったデジタル技術の進展に加えて未曾有の新型コロナウイルスの出現により、社会情勢や、人々の価値観、行動様式は急速に変容し、生涯学習を取り巻く環境も大きく変化してきています。

こうした変化の時代にあって、全ての町民が生涯にわたり「学びあい・ふれあい・高めあう生涯学習のまち愛川」を実現するための新たな指針として「第3次愛川町生涯学習推進プラン」を策定いたしました。

誰もが楽しみながら生涯学習に取り組み、共に学ぶ中でその成果をまちづくりに活かすことができるよう、生涯活躍できる環境の整備を進め、町民一人ひとりが高い幸福感、満足感を得られるウェルビーイングの実現を目指してまいりますので、皆様のより一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、計画の策定にあたり、貴重なご意見・ご提言をお寄せいただきました町民の皆様をはじめ、ご審議をいただきました生涯学習推進プラン推進委員会の皆様に、心より感謝申し上げます。

令和6年3月

愛川町長 小野澤 豊

目次

第1章 計画策定にあたって	1
1 計画策定の趣旨	2
2 計画の位置付け	3
3 計画の期間	3
4 生涯学習をめぐる動向.....	4
5 SDGs を踏まえた計画の推進.....	5
6 愛川町の現状と課題.....	6
第2章 基本構想	19
1 将来像.....	20
2 基本目標	21
3 施策の体系	22
第3章 前期基本計画	23
基本目標Ⅰ 多様な学びの機会づくり	24
基本目標Ⅱ 学びでつながる仕組みづくり	32
基本目標Ⅲ 学びを支える環境づくり	38
第4章 計画の推進	43
1 推進体制	44
2 指標一覧	45
資料編	46
1 策定経過	46
2 諮問書・答申書	48
3 愛川町生涯学習推進プラン推進委員会規則.....	51
4 愛川町生涯学習推進プラン推進委員会委員名簿.....	53

第 1 章

計画策定にあたって

1 計画策定の趣旨

本町では、平成 24 年 3 月に「第 2 次愛川町生涯学習推進プラン（前期基本計画）」、平成 30 年 3 月に「第 2 次愛川町生涯学習推進プラン（後期基本計画）」を策定し、「学びあい・ふれあい・高めあう 生涯学習のまち愛川」を将来像に掲げ、学習情報の提供や、多様な学習ニーズに対応した各種教室・講座・イベントの開催など、生涯学習の振興に取り組んできました。

この間、我が国では、人生 100 年時代^{※1}や DX^{※2}による Society5.0^{※3}に向けた取組み、人口減少・少子高齢化の進行などのほか、未曾有の新型コロナウイルスの出現によって、社会情勢や人々の価値観、行動が急速に変容し、ポストコロナ（コロナ禍の後）の時代におけるニューノーマル（新たな常識）が形成されるなど、生涯学習を取り巻く環境は大きく変化しています。

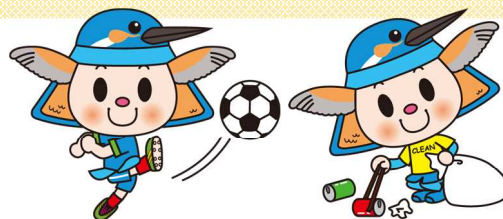
このような状況の中、全ての町民が生涯にわたって学び続けることができる環境や学習成果を地域に還元できる仕組みなど、学びを通じた人づくり・つながりづくり・地域づくりの視点が重要であると言われており、生涯学習の果たす役割はますます大きくなっています。

この度、「第 2 次愛川町生涯学習推進プラン（後期基本計画）」の計画期間が令和 5 年度で終了することから、これまでの成果や時代の変化を踏まえ、新たな時代にふさわしい生涯学習を推進するための指針として「第 3 次愛川町生涯学習推進プラン」を策定するものです。

生涯学習とは？

わたしたちが生涯にわたって行うあらゆる学習活動のことです。

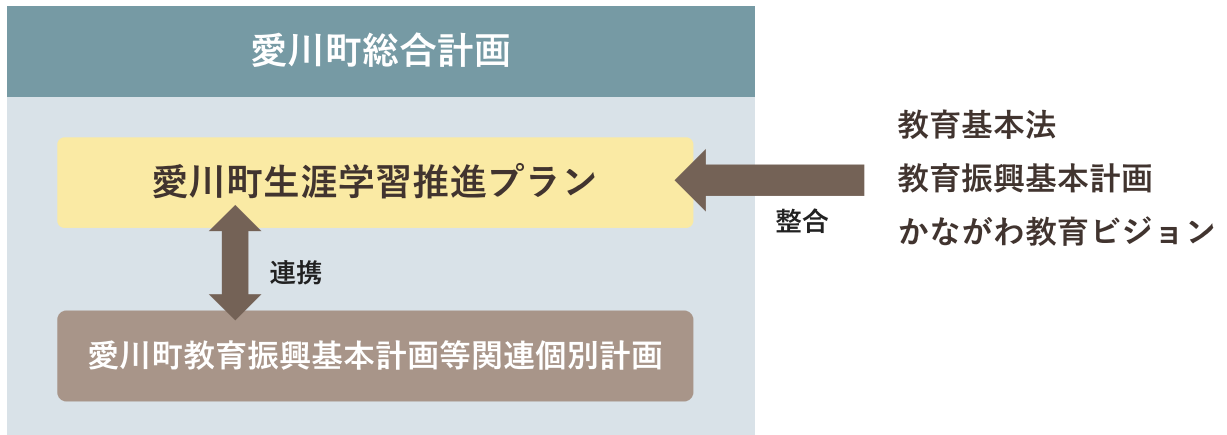
学校教育や公民館における講座等に限らず、自分から進んで行う学習やスポーツ、文化・芸術活動、趣味、レクリエーション活動、ボランティア活動、地域活動等、様々な学習活動のことをいいます。



- ※1 人生 100 年時代：寿命が延伸し、多くの人が 100 歳を超えて長生きするとされる社会のこと
- ※2 DX（デジタルトランスフォーメーションの略）：企業がビジネス環境の激しい変化に対応するために、デジタル技術を活用して、業務、企業文化・風土等を変革し、新たなデジタル時代にも十分に勝ち残れるよう自社の競争力を高めること
- ※3 Society5.0：狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、新たな社会を指すもので、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のこと

2 計画の位置付け

- ▶ この計画は、教育基本法や、国の「教育振興基本計画」、神奈川県「かながわ教育ビジョン」と整合を図るものです。
- ▶ この計画は、「第6次愛川町総合計画」及び関連個別計画との連携を図りながら、生涯学習の総合的な施策を推進するための個別計画です。



3 計画の期間

基本構想の計画期間は、令和6年度から令和17年度までの12年間とします。

このうち、前期基本計画の計画期間は令和6年度から令和11年度までの6年間とし、後期基本計画の計画期間は令和12年度から令和17年度までの6年間とします。

■関連計画の状況

計画	令和	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	国 教育振興基本計画		第4次											
県 かながわ教育ビジョン		(平成19年策定)												
愛川町 総合計画		第6次												
愛川町 教育振興基本計画		第2次												
愛川町 生涯学習推進プラン		第3次 基本構想												
		第3次 前期基本計画						第3次 後期基本計画						

4 生涯学習をめぐる動向

(1) 国の動向

文部科学大臣の諮問機関である中央教育審議会は、平成30年12月に答申された「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」において、地域における社会教育は、個人の成長と地域社会の発展の双方に重要な意義と役割を持つものであり、その要となるのが、学びの場を通じた住民相互のつながりであると示しました。

また、「第11期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」（令和4年8月）において、全ての人のウェルビーイング^{※1}の実現に向けた生涯学習・社会教育の在り方が示され、特に、社会教育施設の機能強化や、デジタル社会への対応、地域と学校の連携・協働の推進、リカレント教育^{※2}の推進などが求められています。

さらに、令和5年6月に策定された第4次教育振興基本計画では、「2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成」及び「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」が、総括的な基本方針・コンセプトとして示されています。教育政策に関する基本的な方針として、「①グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成」、「②誰一人取り残されず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進」、「③地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進」、「④教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進」、「⑤計画の実効性確保のための基盤整備・対話」の5つが掲げられています。特に、生涯学習に関しては、学習を通じた自己実現、地域や社会への貢献等により、当事者として地域社会の担い手となることなどが求められています。

(2) 神奈川県動向

神奈川県では、国の「第3期教育振興基本計画」等を踏まえて、令和元年に「かながわ教育ビジョン」の一部改定を行いました。基本理念や基本方針などは踏襲されているものの、人生100年時代やAI等の技術革新による社会状況の変化、SDGsやインクルーシブ教育^{※3}の推進などを新たに盛り込んでいます。

特に、生涯学習と関連性の高い部分として、「重点的な取組みⅠ 生涯学習社会における人づくり」では、地域・家庭・学校における学びの機会や、様々な人との交流の機会を通じて、自己肯定感を基盤とした「思いやる力」「たくましく生きる力」「社会とかがわる力」を身に付けることができるよう、自分づくりを支援することなどが示されています。

※1 ウェルビーイング：個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあること

※2 リカレント教育：学校での学びを終え社会に出た後も、生涯にわたって学び続け、就労と学習を繰り返しながら知識や技能を更新し続けること

※3 インクルーシブ教育：国籍や人種、言語、性差、経済状況、宗教、障がいのあるなしに関わらず、全ての子どもが共に学び合う教育のこと

5 SDGs を踏まえた計画の推進

SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) とは、「誰一人取り残さない」持続可能でより良い社会の実現を目指す国際目標のことで、経済・社会・環境等に係る 17 のゴールと 169 のターゲットから構成されています。

本町では、これからも住みたい、住み続けられる魅力あるまち、持続性あるまちに向け、誰一人取り残さない SDGs の国際的理念を取り入れながら、誇りと愛着を持ち続けることができるまちづくりを進めています。

生涯学習の分野においても、SDGs の 17 のゴールのうち、「4 質の高い教育をみんなに」、「5 ジェンダー平等を実現しよう」、「11 住み続けられるまちづくりを」、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」などを中心に、生涯学習の推進に積極的に取り組んでいきます。

SDGs の 17 ゴール

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



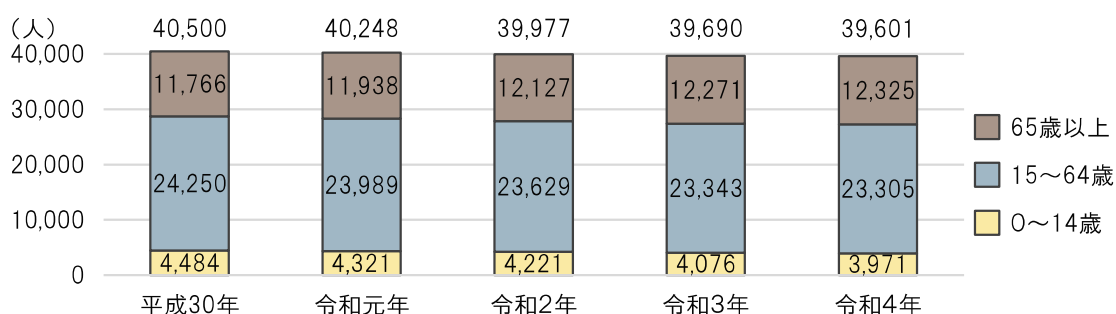
6 愛川町の現状と課題

(1) 統計からみる現状

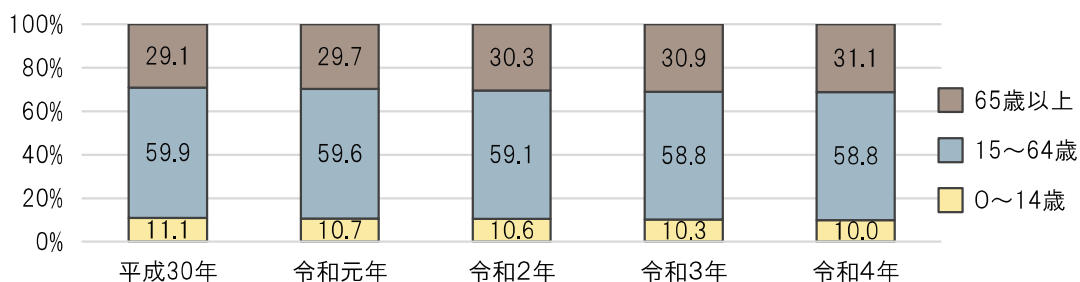
①人口の推移

本町の人口は、令和2年に4万人を下回り、令和4年には39,601人となっています。年齢3区分別にみると、65歳以上（高齢者人口）は増加、0～14歳（年少人口）と15～64歳（生産年齢人口）は減少しています。また、高齢化率は令和2年に30%を上回るなど、少子高齢化が進行しています。

■年齢3区分別人口の推移



■年齢3区分別人口割合の推移

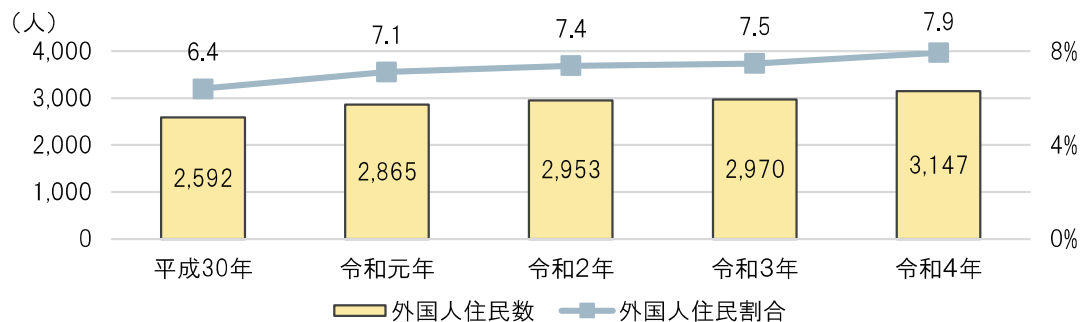


出典：住民基本台帳（各年12月31日時点）

②外国人住民の推移

本町の人口は減少しているものの、外国人住民数は増加傾向となっています。また、外国人住民の割合は、令和4年には7.9%となっています。

■外国人住民数及び外国人住民割合の推移

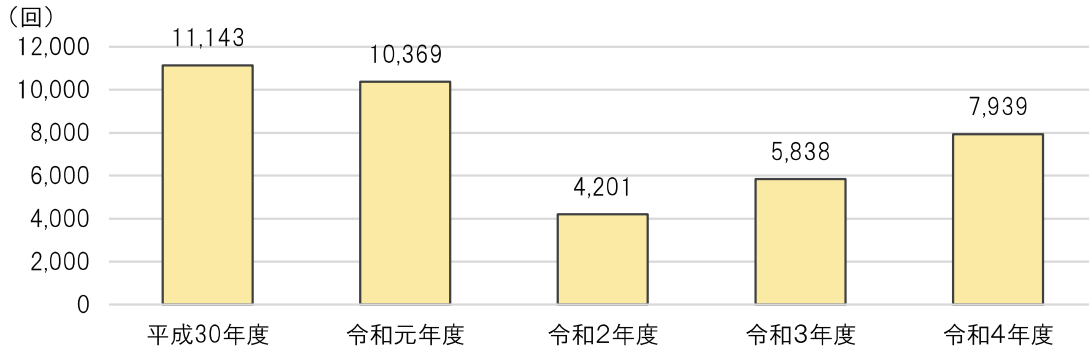


出典：統計あいかわ（各年12月31日時点）

③町内施設の利用状況

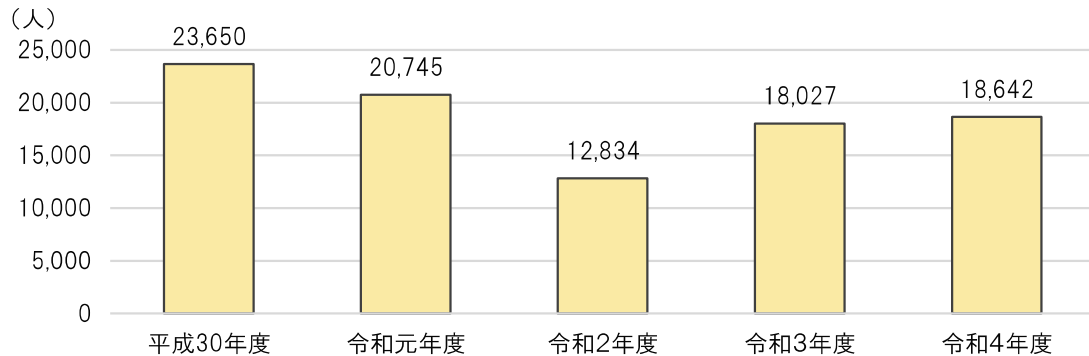
文化会館、半原・中津公民館の利用回数、図書館の図書の貸出者数、スポーツ施設の利用者数は、新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う外出自粛等の影響もあり、いずれも令和2年度に急激な減少がみられます。令和3年度以降は増加傾向となっており、令和4年度時点で文化会館、半原・中津公民館の利用回数は7,939回、図書館の図書の貸出者数は18,642人、スポーツ施設の利用者数は281,687人となっています。

■文化会館、半原・中津公民館の利用回数の推移



出典：生涯学習課

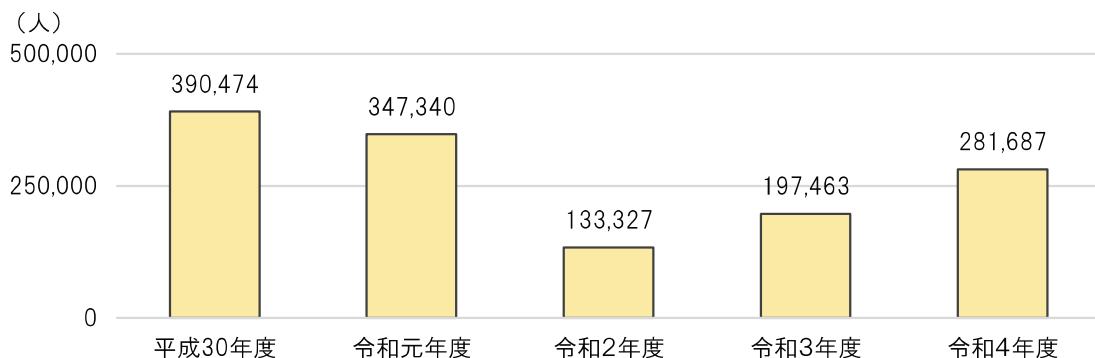
■図書館の図書の貸出者数の推移



※令和4年度は電子図書を含む

出典：生涯学習課

■スポーツ施設の利用者数の推移



出典：スポーツ・文化振興課

(2) 第2次後期基本計画の進捗状況と課題

第2次後期基本計画（平成30年度から令和5年度）の指標の進捗状況は、以下のとおりです。令和2年以降、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、事業の中止や規模縮小の措置を図った事業もあり、目標値と現状値が大きく乖離している指標もあります。

評価	★★★★	現状値が目標値を達成
	★★★☆☆	現状値が目標値を達成していないが、計画策定時（H28）より増加
	★★☆☆☆	現状値が計画策定時（H28）より減少

基本目標Ⅰ 学びの基礎づくり

基本目標Ⅰでは、家庭の教育力の向上を目指した家庭教育学級の開催や、学校教育の充実、子どもと地域の人との交流機会の創出など、家庭・学校・地域と連携した子どもの健全育成に努めました。一方、ジュニアリーダーの周知不足や地域学校協働活動の充実等が課題となっています。

また、指標の評価をみると、ジュニアリーダーズクラブの登録者数は計画策定時（H28）よりも減少、ふれあいレクリエーションの参加者数は増加しているものの、目標値には達していない状況です。家庭教育学級の参加者数は、家庭教育学級の実施内容や回数が年度によって異なるため正確な比較は難しくなっておりますが、令和4年度の現状値は目標値を達成しています。

指標	第2次後期基本計画			現状値 (R4)	評価
	計画策定時 (H28)	コロナ禍前 (参考)	目標値 (R5)		
家庭教育学級の参加者数	400人	1,587人 (R1)	440人	1,045人	★★★★
ジュニアリーダーズクラブの登録者数	38人	34人 (R1)	41人	36人	★★★☆☆
ふれあいレクリエーションの参加者数	2,186人	2,344人 (R1)	2,400人	2,344人 (R1)	★★★☆☆

* 「ふれあいレクリエーション」令和2～4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

基本目標Ⅱ 多様な学びの機会づくり

基本目標Ⅱでは、町民大学教養講座や、健康・環境・文化・芸術等、様々な分野の講座を開催するなど、町民が学び合い楽しみながら教養を深め合える学びの機会づくりを進めました。一方、各種講座等への若い世代の参加が少ないことや、町文化協会の加盟団体の会員数が減少し、各団体の存続が難しいこと等が課題となっています。

また、指標の評価をみると、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全ての指標で目標値を達成できていない状況です。

指標	第2次後期基本計画			現状値 (R4)	評価
	計画策定時 (H28)	コロナ禍前 (参考)	目標値 (R5)		
町民大学教養講座の参加者数(延べ数)	116人	120人 (R1)	130人	83人	☆☆☆
寿大学の参加者数(延べ数)	908人	787人 (R1)	1,000人	246人	☆☆☆
スポーツ施設の利用者数(延べ数)	399,214人	390,474人 (H30)	439,000人	281,687人	☆☆☆
ごみゼロ・クリーンキャンペーンの参加者数	6,806人	6,035人 (R1)	7,150人	4,986人	☆☆☆

*「寿大学」平成28年は3日間開催、令和元年は2日間開催、令和4年は1日開催。

基本目標Ⅲ 学びを生かす仕組みづくり

基本目標Ⅲでは、町民の知識・技術・経験等を生かす仕組みとして、生涯学習人材バンクあいかわ楽習応援団「みんなの先生」(以下「みんなの先生」という。)の活用や、ボランティア活動の支援などを進めています。また、町職員の専門知識を生かした出前講座を行うなど、官民連携により生涯学習活動の推進に努めました。一方、ボランティア養成講座の参加者が少ないことや、出前講座の内容の充実、ニーズに対応できる指導者の確保と人材育成が課題となっています。

また、指標の評価をみると、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全ての指標で目標値を達成できていない状況です。

指標	第2次後期基本計画			現状値 (R4)	評価
	計画策定時 (H28)	コロナ禍前 (参考)	目標値 (R5)		
「みんなの先生」の登録者数	47人	48人 (R1)	54人	34人	☆☆☆
町民活動サポートセンターの登録団体数	142団体	142団体 (R1)	168団体	138団体	☆☆☆
出前講座の開催回数	26回	11回 (H30)	33回	2回	☆☆☆

基本目標Ⅳ 学びを支える環境づくり

基本目標Ⅳでは、生涯学習ガイドブックをはじめ、様々な媒体で生涯学習に関する情報発信に努めています。また、生涯学習の拠点である文化会館や公民館の維持管理に努めるとともに、図書館では電子図書館を整備し、利便性の向上や多様化する学習ニーズへの対応を進めました。一方、生涯学習に係る情報提供の工夫が必要であることや図書館の利用者が減少傾向にあること等が課題となっています。

また、指標の評価をみると、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全ての指標で目標値を達成できていない状況です。

指標	第2次後期基本計画			現状値 (R4)	評価
	計画策定時 (H28)	コロナ禍前 (参考)	目標値 (R5)		
「みんなの先生」の利用回数	94回	91回 (R1)	110回	54回	☆☆☆
文化会館、半原・中津公民館の利用回数(延べ数)	10,670回	11,143回 (H30)	11,700回	7,939回	☆☆☆
図書館の図書の貸出者数(延べ数)	24,351人	23,650人 (H30)	26,700人	18,642人	☆☆☆



(3) 調査からみる現状と課題

町民の生涯学習に関する意識や実態、ニーズ等を把握するため、以下の調査を実施するとともに、調査結果から本町の課題を整理しました。

① 町民アンケート調査

■アンケート調査の概要

調査対象者	町内在住の満18歳以上（令和4年10月1日現在）の方1,200人 （無作為抽出）
調査期間	令和4年11月11日（金）～12月2日（金）
調査方法	郵送による調査票の配付、郵送による調査票の回収又はWEBでの回答
有効回収数	353件（うち郵送：259件、WEB：94件）
有効回収率	29.4%

※前回調査は平成28年度に実施

② 一般団体へのヒアリング調査（以下「団体調査」という。）

社会教育委員・婦人団体連絡協議会・PTA連絡協議会のほか、公民館利用団体や神奈川県内陸工業団地協同組合の計18団体にヒアリング調査票を配付。そのうち、対面でのヒアリングに協力可能な団体に聞き取り調査を実施。

■回収状況

調査票配付件数	回収件数	回収率
18件	15件	83.3%

③ 二十歳のつどい実行委員へのアンケート調査（以下「若年層調査」という。）

若年層の意見を把握するため、二十歳のつどい実行委員を対象にアンケート調査を実施。

■回収状況

調査票配付件数	回収件数	回収率
14件	9件	64.3%

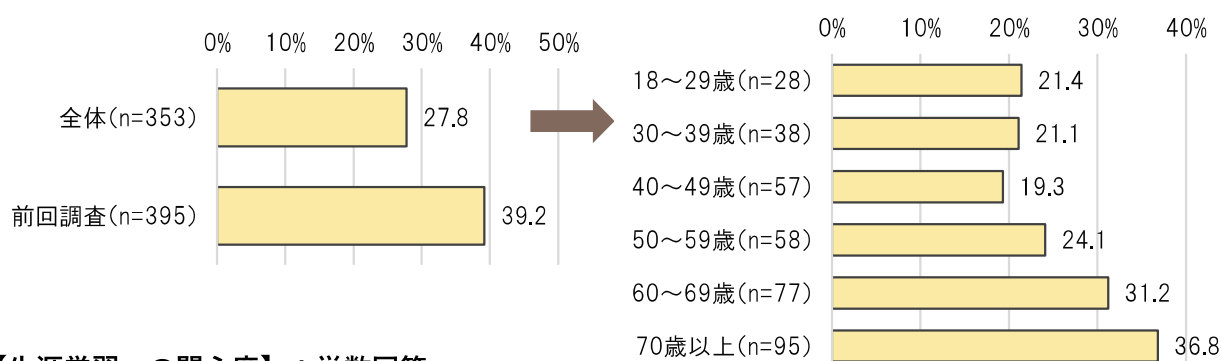
④ 外国人相談員へのヒアリング調査（以下「外国人相談員調査」という。）

外国人の活動状況等を把握するため、町の外国人相談員（2名）にヒアリング調査を実施。

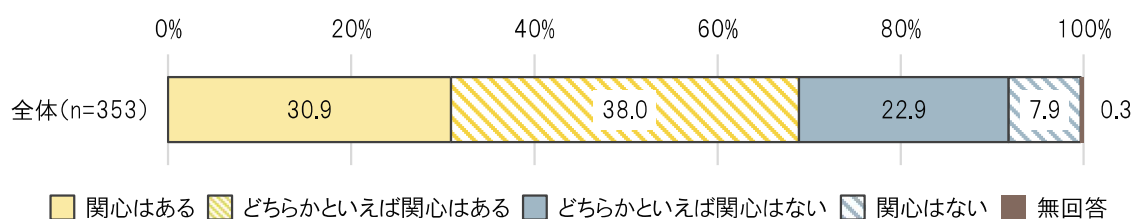
1 生涯学習の未実施者へのアプローチについて

- ▶この1年間に生涯学習を行った人は、コロナ禍ということもあり27.8%と前回調査(39.2%)から大きく減少しており、特に40代では2割以下となっています。一方、生涯学習に関心がある人は68.9%となっており、関心はあるものの実際に活動できていない状況がうかがえます。
- ▶生涯学習の未実施者が生涯学習を行う上での支障は「具体的なきっかけがない」と「仕事や家事が忙しく、自由時間がない」が4割を超えています。多様な年代やライフスタイルに応じた学習機会、相談の場の充実、多様な媒体による情報提供等、生涯学習への第一歩を促すようなサポートが必要です。
- ▶生涯学習の実施者が行った生涯学習は「スポーツ」が最も高く、次いで「趣味的なもの」、「地域活動に関するもの」の順となっています。また、未実施者がこれから行いたい生涯学習は「趣味的なもの」、「スポーツ」が上位となっており、実施者の内容と未実施者の興味関心が類似していることから、実施者側からアプローチして、未実施者を巻き込む仕組みづくりも大切です。
- ▶町の事業である「あいかわ出前講座」や「みんなの先生」の利用はどちらも1割以下であることから、上述のような町民ニーズに合わせた講座の提供や、「みんなの先生」の募集等を行い、事業の充実を図ることが求められます。

【直近1年間の生涯学習の実施状況(年代別)】*単数回答



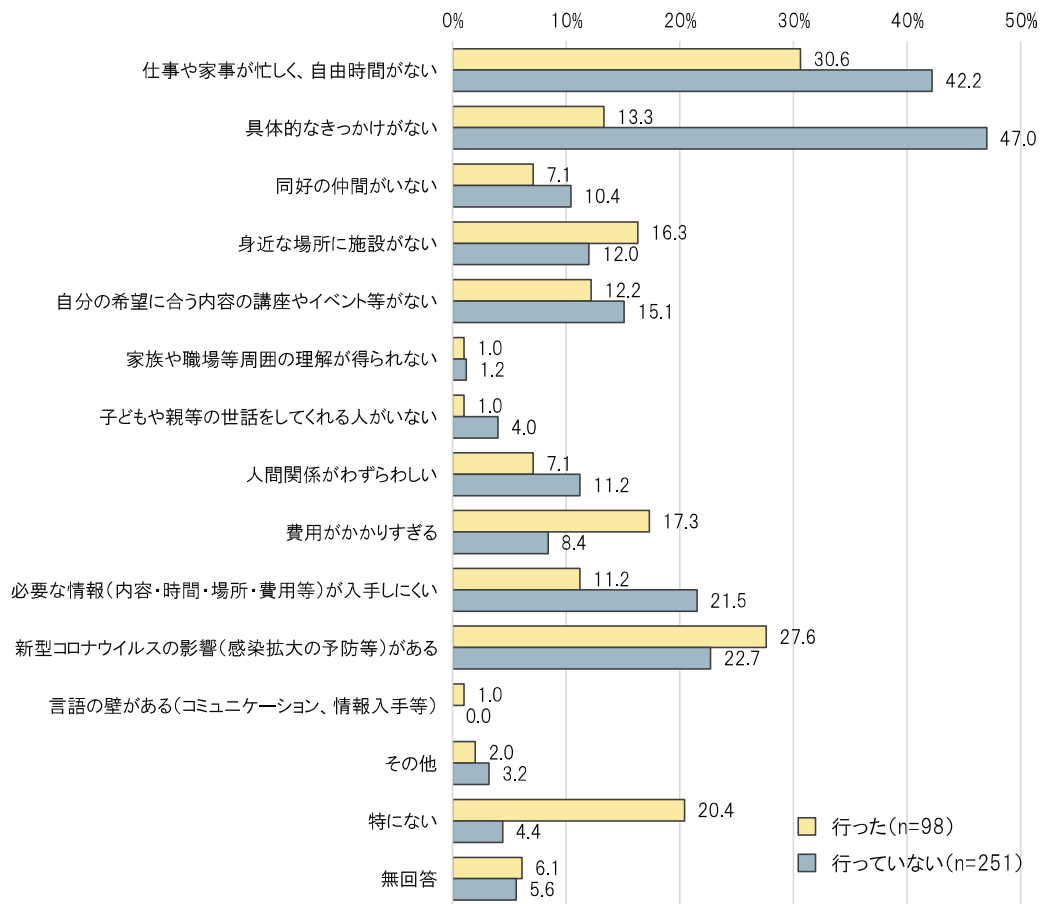
【生涯学習への関心度】*単数回答



<グラフの見方>

- 図表中の「n (number of cases)」は、集計対象者数(あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人数)を表しています。
- 回答結果の割合「%」は集計対象者数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答(複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式)であっても合計値が100.0%にならない場合があります。
- 複数回答(複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式)の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。

【生涯学習を行う上での支障（生涯学習の実施別）】*複数回答

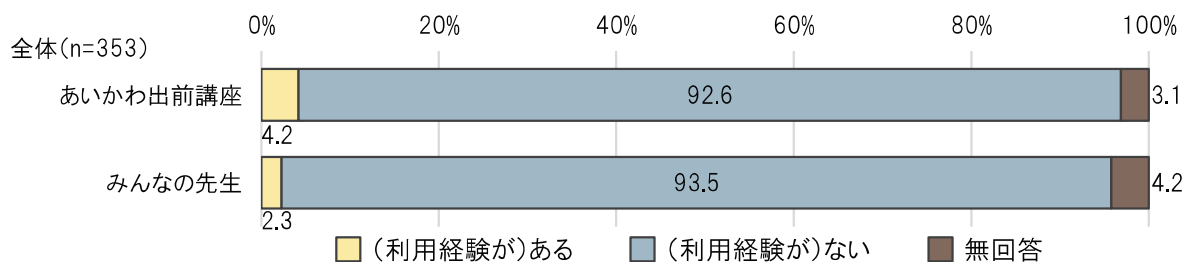


【生涯学習の実施者が行った生涯学習と生涯学習未実施者が今後行いたい生涯学習（上位5位）】

*複数回答

	行った生涯学習(n=98)	%	今後行いたい生涯学習(n=251)	%
1	スポーツ	53.1	趣味的なもの	31.9
2	趣味的なもの	39.8	スポーツ	30.7
3	地域活動に関するもの	31.6	園芸	21.5
4	園芸	27.6	仕事に役立つ知識・技能・資格の取得等	19.5
5	仕事に役立つ知識・技能・資格の取得等	22.4	健康増進に関するもの	17.9

【「あいかわ出前講座」、「みんなの先生」の利用状況】*単数回答



2 情報提供について

- ▶生涯学習事業に関する情報を提供してほしい媒体は「町や県の広報紙」が55.2%と最も高くなっています。年代別にみると49歳以下では「SNS」、50～59歳では「町のホームページ」、60歳以上では「自治会の回覧」も上位となっており、年代によって情報を取得しやすい媒体が異なることがうかがえます。
- ▶生涯学習の実施者が、行った生涯学習を知った経緯については「インターネット（町のホームページ等）」が前回調査と比べて大きく増加しており、特に49歳以下では「インターネット」や「SNS」から情報を入手している人が多くなっています。誰もが気軽に情報を入手できるよう、従来の「広報紙」や「自治会の回覧」と、ICTの活用など、様々な媒体を通じた情報提供が大切です。

【生涯学習事業に関する情報を提供してほしい媒体（年代別）】*複数回答

単位：%

		町や県の広報紙	町のホームページ	町役場や公民館等の公共施設に掲示するポスター・チラシ	自治会の掲示板に掲示するポスター・チラシ	自治会の回覧	テレビやラジオ
全体(n=353)		55.2	33.4	19.3	11.3	34.0	9.9
年代別	18～29歳(n=28)	32.1	21.4	21.4	3.6	21.4	7.1
	30～39歳(n=38)	44.7	31.6	7.9	10.5	13.2	13.2
	40～49歳(n=57)	50.9	33.3	14.0	5.3	19.3	3.5
	50～59歳(n=58)	56.9	55.2	17.2	6.9	27.6	15.5
	60～69歳(n=77)	61.0	35.1	22.1	18.2	41.6	11.7
	70歳以上(n=95)	63.2	23.2	25.3	14.7	52.6	8.4
		新聞や雑誌	メール	SNS	その他	特にない	無回答
全体(n=353)		8.2	15.9	25.5	1.1	4.2	2.3
年代別	18～29歳(n=28)	3.6	21.4	60.7	0.0	3.6	0.0
	30～39歳(n=38)	5.3	18.4	44.7	5.3	2.6	0.0
	40～49歳(n=57)	3.5	15.8	43.9	1.8	5.3	0.0
	50～59歳(n=58)	8.6	24.1	31.0	0.0	1.7	0.0
	60～69歳(n=77)	10.4	19.5	13.0	1.3	6.5	1.3
	70歳以上(n=95)	11.6	5.3	3.2	0.0	4.2	7.4

【行った生涯学習を知った経緯（年代別）*生涯学習の実施者のみ】*複数回答

単位：%

		町や県の広報紙	町が発行している生涯学習ガイドブック	新聞や雑誌	民間の情報誌	テレビやラジオ	友人や知人からの情報
全体(n=98)		26.5	3.1	14.3	6.1	4.1	40.8
前回調査(n=155)		35.5	9.7	8.4	6.5	7.1	50.3
年代別	18～29歳(n=6)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	30～39歳(n=8)	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	25.0
	40～49歳(n=11)	18.2	0.0	9.1	9.1	0.0	18.2
	50～59歳(n=14)	7.1	0.0	21.4	7.1	0.0	35.7
	60～69歳(n=24)	16.7	0.0	12.5	4.2	0.0	58.3
	70歳以上(n=35)	51.4	8.6	17.1	8.6	11.4	42.9
		役場等への問い合わせ	インターネット（町のホームページ等）	SNS	その他	無回答	
全体(n=98)		1.0	22.4	12.2	7.1	4.1	
前回調査(n=155)		2.6	12.9		9.7	1.3	
年代別	18～29歳(n=6)	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	
	30～39歳(n=8)	0.0	50.0	12.5	12.5	12.5	
	40～49歳(n=11)	0.0	36.4	36.4	18.2	0.0	
	50～59歳(n=14)	0.0	35.7	14.3	7.1	7.1	
	60～69歳(n=24)	0.0	20.8	4.2	8.3	4.2	
	70歳以上(n=35)	2.9	5.7	0.0	2.9	2.9	

3 学習方法について

- ▶ 増えてほしい学習の方法について 50 歳以上では「公民館等における講座や教室」、49 歳以下では「インターネット（主にスマートフォンやタブレットを使用）」が最も高くなっており、多忙な働き・子育て世代にとって、いつでも・どこでも手軽に参加できる方法への需要の高まりがうかがえます。
- ▶ 参加してみたい講座の形式について 60 歳以上では「講義・講演形式」と「参加体験（ワークショップ）型」が上位となっています。また、59 歳以下では「参加体験（ワークショップ）型」に次いで、「WEB で参加・学習できる形式」も高くなっていることから、町民ニーズに対応できるようオンライン講座や通信教育等、インターネットを使った学習機会を充実させることが必要です。

【増えてほしい学習の方法（年代別）】 * 複数回答

単位：%

		公民館等における講座や教室	図書館・博物館・美術館等における展示や講座	学校(大学・専門学校等)の公開講座	学校(大学・専門学校等)の正規課程での学習	職場での教育・研修	グループ・サークル活動	民間のカルチャーセンターやスポーツクラブ等の講座や教室	民間の通信教育
全体(n=353)		45.3	21.0	13.0	5.4	8.2	18.1	16.7	4.2
年代別	18～29歳(n=28)	25.0	10.7	17.9	14.3	10.7	7.1	7.1	0.0
	30～39歳(n=38)	34.2	21.1	13.2	7.9	15.8	23.7	18.4	2.6
	40～49歳(n=57)	45.6	10.5	26.3	8.8	12.3	12.3	24.6	7.0
	50～59歳(n=58)	44.8	22.4	12.1	5.2	15.5	15.5	19.0	10.3
	60～69歳(n=77)	46.8	28.6	7.8	2.6	3.9	27.3	22.1	2.6
	70歳以上(n=95)	54.7	23.2	8.4	2.1	1.1	16.8	8.4	2.1
		テレビやラジオ	インターネット(主にスマートフォンやタブレットを使用)	インターネット(主にパソコンを使用)	ボランティア活動	体験活動	その他	特にない	無回答
全体(n=353)		6.8	26.6	13.6	9.1	26.9	0.0	7.4	4.5
年代別	18～29歳(n=28)	3.6	42.9	14.3	14.3	28.6	0.0	7.1	3.6
	30～39歳(n=38)	13.2	47.4	18.4	2.6	23.7	0.0	0.0	0.0
	40～49歳(n=57)	3.5	50.9	22.8	3.5	28.1	0.0	7.0	0.0
	50～59歳(n=58)	10.3	34.5	15.5	13.8	29.3	0.0	8.6	0.0
	60～69歳(n=77)	5.2	16.9	13.0	7.8	23.4	0.0	10.4	2.6
	70歳以上(n=95)	6.3	2.1	5.3	11.6	28.4	0.0	7.4	13.7

【参加してみたい講座の形式（年代別）】 * 複数回答

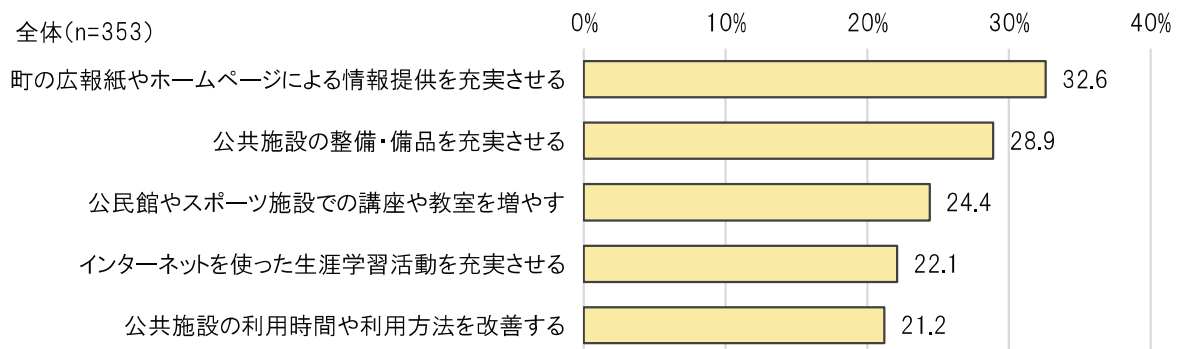
単位：%

		講義・講演形式	話し合い(グループ学習等)を中心とした形式	参加体験(ワークショップ)型	講座の企画から参加できる形式	WEBで参加・学習できる形式	その他	特にない	無回答
全体(n=353)		34.3	6.5	43.6	7.1	23.5	0.0	20.7	5.4
年代別	18～29歳(n=28)	28.6	7.1	39.3	3.6	39.3	0.0	28.6	0.0
	30～39歳(n=38)	21.1	2.6	65.8	7.9	31.6	0.0	18.4	0.0
	40～49歳(n=57)	29.8	1.8	56.1	8.8	36.8	0.0	15.8	0.0
	50～59歳(n=58)	34.5	5.2	50.0	6.9	34.5	0.0	17.2	5.2
	60～69歳(n=77)	40.3	6.5	36.4	7.8	16.9	0.0	23.4	2.6
	70歳以上(n=95)	38.9	11.6	30.5	6.3	6.3	0.0	22.1	14.7

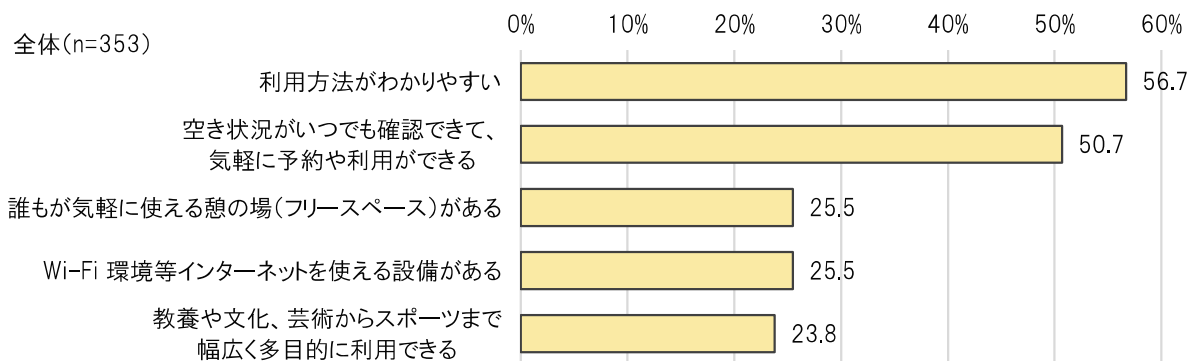
4 生涯学習事業や施設について

- ▶生涯学習を行う上でのニーズとして「町の広報紙やホームページによる情報提供を充実させる」、「公共施設の整備・備品を充実させる」が上位に挙がっています。また、施設を利用するにあたって重視する機能として「利用方法がわかりやすい」、「空き状況がいつでも確認できて、気軽に予約や利用ができる」が5割を超えており、実際の利用時ではなく、利用前の手続き等の手軽さを求める声が多いことがうかがえます。
- ▶学びや活動の場として町民が気軽に利活用できるよう、文化会館や公民館、図書館をはじめとした生涯学習施設の利用方法や設備等を見直し、利便性の向上を図ることが求められます。

【町への要望（上位5位）】*複数回答



【施設を利用するにあたって重視する機能（上位5位）】*複数回答



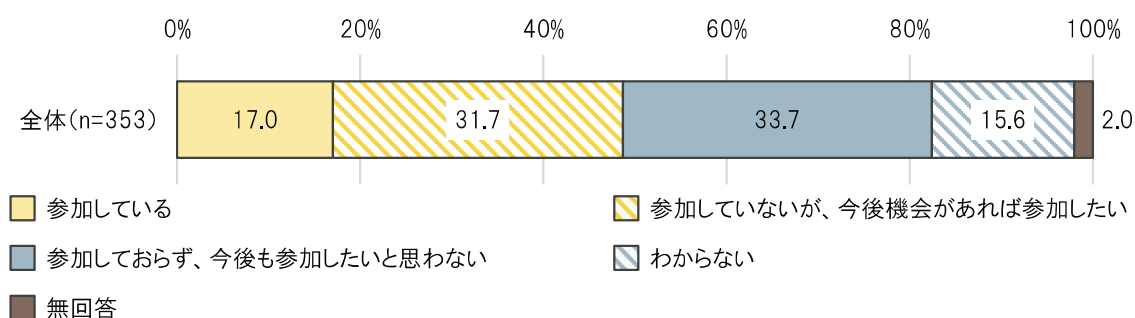
5 団体の活動について

- ▶ 団体調査によると、新規加入者の不足やメンバー構成の偏り、担い手不足等を課題と感じている団体が多く、また、町に対しては団体や活動に対する PR 強化を求める声が多くなっています。新たな人材の発掘や、次世代リーダーの育成に向けて、広報紙や町ホームページ、SNS 等多様な媒体を通じた情報発信を充実させ、幅広い世代にアプローチすることが重要です。

6 ボランティア活動、NPO 活動、地域活動等、社会的な活動について

- ▶ 社会的な活動に参加している人は 17.0% となっていますが、「参加していないが、今後機会があれば参加したい」という意欲的な意見が 31.7% となっており、今後さらなる活動者の増加が見込まれます。少子高齢化やライフスタイルの多様化等により社会的なつながりの希薄化が進む中、町民主体の活動が一層充実するよう、気軽に参加できる環境づくりや、培ってきた経験を活かせる仕組みづくり等を進め、参加意欲のある方を後押しすることが大切です。

【社会的な活動への参加状況】 * 単数回答



7 大学等での学び直しについて

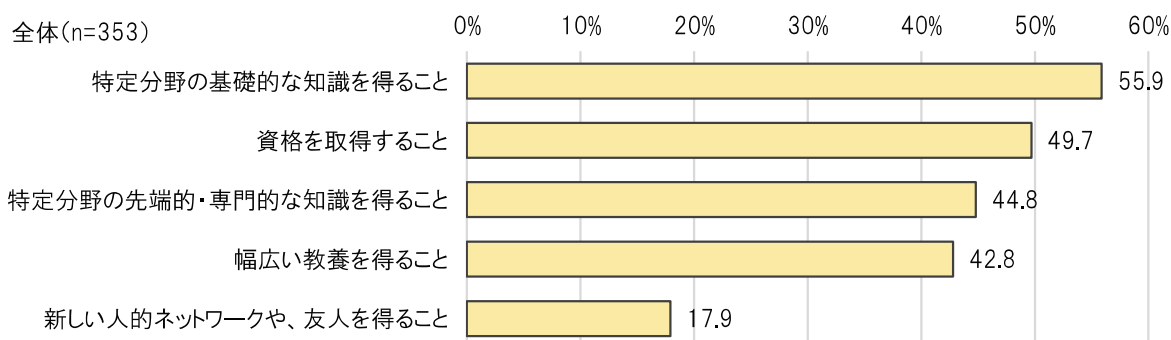
- ▶ 一度社会人となった後に大学等の正規課程や、公開講座等で学習したことがある人は 10.7% とあまり多くはありませんが、「学習したことはないが、今後は学習してみたい」が 26.9% となっており、4 割程度の人が大学等での学習に興味関心を持っていることがうかがえます。特に「農林業、自営業・会社経営、自由業」では学習経験者と学習意欲ありを合わせると 6 割を超えています。
- ▶ 期待する成果については「特定分野の基礎的な知識を得ること」や「資格を取得すること」等が上位に挙がっていることから、町としても町民の学習ニーズに対応できるよう、大学等と連携し、学び直しの機会の提供や情報を拡充することが求められます。

【社会人となった後の大学等での学習状況（職業別）】 *単数回答

単位：%

		正規課程で学習したことがある(現在学習している)	正規課程で学習したことはないが、公開講座や履修証明プログラム等、短期講座で学んだことがある(現在学習している)	学習したことはないが、今後は学習してみたい	学習したことはない、今後も学習したいとは思わない	まだ大学等に在学中で、社会人となった経験がない	その他	無回答
全体(n=353)		6.2	4.5	26.9	48.4	1.7	1.7	10.5
職業別	正規の社員・職員(n=101)	5.9	5.9	33.7	49.5	0.0	3.0	2.0
	派遣・嘱託・契約・非常勤等の社員・職員(n=23)	8.7	8.7	26.1	52.2	0.0	0.0	4.3
	パート・アルバイト(n=74)	2.7	4.1	29.7	51.4	0.0	0.0	12.2
	農林業、自営業・会社経営、自由業(n=23)	13.0	8.7	39.1	30.4	0.0	0.0	8.7
	学生(n=8)	25.0	0.0	12.5	0.0	62.5	0.0	0.0
	家事・育児だけに従事(n=36)	2.8	5.6	30.6	44.4	0.0	0.0	16.7
	無職(n=81)	7.4	1.2	14.8	54.3	1.2	3.7	17.3
	その他(n=4)	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	25.0

【大学等での学習で期待する成果(上位5位)】 *複数回答



8 外国人が生涯学習に参加する際の課題について

- ▶外国人相談員調査では、外国人の状況について「不定期な勤務形態の人が多いため定期的に活動に参加することが難しい」、「仕事が忙しく余裕がない」、「日本語ができないため地域の人と交流できず、地域活動に意欲的な人は多くない」等の意見がありました。また、団体調査や若年層調査では言語や文化の違いに関する課題が挙げられており、日本人と外国人がコミュニケーションを図る上で互いに言語の壁を感じていることがうかがえます。
- ▶団体調査では「日本人が外国語を学習する」、「他国の文化や料理を紹介してもらう」等、日本人と外国人が交流できる場づくりを求める声も多くあります。今後、多文化共生を進めるにあたっては、イベントの開催や学習機会の拡充等、外国人との交流の場を活発にして、相互理解を深めることが大切です。また、オンラインを活用した交流等、場所や時間の制約が少ない方法を検討することも重要です。
- ▶外国人が一人で地域の中に飛び込むのは難しいとの意見もあり、まずは外国人が安心して集まれる場（外国人のコミュニティ）の形成を支援することも必要です。

第 2 章

基本構想

1 将来像

「第6次愛川町総合計画」では、「ひかり、みどり、ゆとり、共生のまち愛川」を将来都市像とし、誰もが心豊かに安心して暮らせる、誰一人取り残さない「共生のまち愛川」の実現に向けて施策の展開を図っています。

「第3次愛川町生涯学習推進プラン」では、町総合計画のまちづくりの目標のひとつである「豊かな人間性を育む文化のまちづくり」を目指して「学びあい・ふれあい・高めあう 生涯学習のまち愛川～町民のウェルビーイングの実現をめざして～」を将来像に掲げ、町民が楽しみながら生涯学習に取り組み、共に学ぶ中でその成果をまちづくりに活かすことができるよう、生涯活躍できる環境の整備を進め、町民のウェルビーイングの実現を目指します。

学びあい・ふれあい・高めあう
生涯学習のまち愛川
～町民のウェルビーイングの実現をめざして～



愛川町のミライを描く
【アイカワミライエ 2050】

2 基本目標

本計画は、次の3つの基本目標に沿って施策を推進します。

基本目標

I 多様な学びの機会づくり

誰もが生涯にわたって、楽しみながら主体的に学習し、一人ひとりの個性や能力を伸ばすことができるよう、多様な年代やライフスタイルに応じた学習機会を提供します。



基本目標

II 学びでつながる仕組みづくり

生涯学習の成果を発表する機会の充実や、学んだことがグループ活動やボランティア活動につながる場の提供など、町民が取得した知識やスキルを地域に還元できるよう支援します。また、地域と学校との連携や、多様な主体（自治会・町内会、老人会、子ども会、PTA、学校、企業、NPO等）との協働など、学習を通じた地域のつながりづくりを進めます。



基本目標

III 学びを支える環境づくり

生涯にわたって学び続けるためのきっかけづくりや、学習意欲の高揚につながる情報提供、相談活動の充実等を図るとともに、多様な学びの場の環境整備を推進します。また、全ての人がいつでも、どこでも、気軽に学習できる環境づくりを進めます。



3 施策の体系

●●● 将来像 ●●●

学びあい・ふれあい・高めあう 生涯学習のまち愛川 ～町民のウェルビーイングの実現をめざして～

【基本目標】

【施策の方向】

基本目標Ⅰ
多様な学びの
機会づくり

1 生涯スポーツ・健康 (P.24)

5 人権・平和 (P.28)

2 歴史・文化・芸術 (P.25)

6 多文化共生 (P.28)

3 趣味・教養 (P.26)

7 福祉 (P.29)

4 子育て・家庭教育 (P.27)

8 地域・生活課題 (P.30)

基本目標Ⅱ
学びでつながる
仕組みづくり

1 学習成果を地域に活かす機会づくり (P.32)

2 グループ・団体、ボランティア等の活動支援 (P.33)

3 地域と学校の協働の推進 (P.34)

4 地域での学習・交流機会の創出 (P.35)

5 多様な主体との協働による活動支援 (P.37)

基本目標Ⅲ
学びを支える
環境づくり

1 学習相談・情報提供の充実 (P.38)

2 学びを支える人材の発掘・育成 (P.39)

3 全ての人が学びやすい学習機会の充実 (P.40)

4 生涯学習施設の充実 (P.42)